

<調査研究シリーズ 100>

## 中国・韓国との国境貿易

### ～ 経済改革を中心に～

香川正俊

#### はじめに

北朝鮮は中国との貿易や韓国との経済協力を促進しており、一時的な途絶はあっても大局的には一層の貿易拡大と南北経済交流の進展を望んでいる。そのため経済制裁の実効性は失われつつある。貿易を含む北朝鮮の経済改革は金正日総書記時代から「旧守派」と「改革派」との軋轢を交えて行われたが、金正恩第1書記の時代を迎え一層重視された。

本稿は北朝鮮の経済改革の推移と、貿易政策について考察するものである。まず第1章において金正日総書記時代の経済政策の失敗と、経済の脆弱性を検討する。第2章では同総書記時代の経済動向や「旧守派」と「改革派」の論争を扱う。金正恩体制下の経済改革や貿易状況は第3章で考究し、第4章において中朝貿易の強化と経済協力を「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」並びに「黄金坪・威化島経済地帯」に見る。第5章では中国による経済支援の意味と南北間経済交流の現況並びに今後の課題を検討する。

#### 第1章 経済政策の失敗とその歴史的概観

##### (1) 「苦難の行軍」と飢餓

2012年の「朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法」(2012年4月の最高人民会議で改正、以下、( )内の条項は憲法の条項である)は、北朝鮮における経済体制の基本的在り方を「社会主義的生産関係と自立的民族経済の土台に依拠する」(第19条)と定める。生産手段を「国家及び社会協同体が所有」(第20条)する社会主義的な所有制度と、自力更正路線を標榜する中央集権的な「計画経済」(第34条)を基本とした一種の社会主義的・民族的「混合経済体制」というべきもので、建国以来の「主体思想」に基づく北朝鮮独自の自立的経済体制の構築を意味する。第19条は92年憲法から明記されたが、他国との貿易に極力依存せず自己完結型の国内経済の発展と成

長を重視する「旧守派」の思想的反映に他ならない<sup>1)</sup>。

このような経済体制を基本とする以上、中国のような社会主義市場経済の導入は危機的経済状態の改善を図る「応急対策」と見なされ、「旧守派」と「改革派」の論争の中で「資本主義的墮落」をもたらす可能性を排除するため極力回避されてきた。

北朝鮮経済は度重なる経済政策の失敗と相次ぐ災害で悪化の一途を辿った。特に1994年7月の金日成主席死去前に起きた91年12月のソ連邦崩壊に代表される社会主義諸国の崩壊は、経済政策の失敗を補う経済援助の途絶に繋がり、未曾有の食糧危機とエネルギー不足を招き、94年～99年の「苦難の行軍」と呼ばれる国内統治の危機を生じさせたのである。

「苦難の行軍」とは本来、1930年代の抗日運動の困難を象徴する言葉であるが、金日成主席の死去直後に食糧難で200万人～300万人といわれる人々が餓死する等、体制の危機に発展する可能性があった時代を指す。金日成主席の死去以降、00年10月の朝鮮労働党創建55周年を意識した「社会主義強行軍」期(1998年1月～2000年10月)を含む99年まで北朝鮮公民の生活は重大な危機に瀕した。気候条件が厳しく、相次ぐ自然災害の発生(災害防止に係る諸施策の遅滞も含む)と経済政策の失敗が主な要因である。95年夏の集中豪雨は520万人の被災者を出し、被害総額150億ドルの損失を与えたが、その後も水害が相次ぎ食糧生産を担う農業は大打撃を被った。深刻な食糧危機は旧い配給制度を根幹から揺るがし、連鎖的に工業生産の大規模な中断や交通機関のマヒに繋がり、大量の餓死者を出したのである。ところが97年10月に党総書記に就任した金正日氏は、体制維持と自らの後継体制の強化に重点を置き「苦難の行軍」期を通して有効な経済政策、特に食糧生産の増強策を打ち出せなかった。

金正日総書記が本格的な農業改革に取り組んだのは1998年～99年頃であり、経済成長を引き上げた時期にあたる。金己男党書記は99年2月19日開催の「主体思想化綱領宣布25周年中央報告会」において農業政策の失敗を事実上認め、「主体農法」の普及・促進に努めている。「主体農法」とは「農民等の意思と実情を合致させるのが本質」<sup>2)</sup>とされ、最終的に全農地を国有化または社会協同体化し、都市と農村の格差、工業と農業の格差を解消すると共に農村の技術・文化・思想革命の推進を図る総合的な農業政策で、水利化、機械化、電化、化学化、二毛作化といった農業技術の向

---

1) 2012年憲法によれば、個人の財産権は生活に不可欠な「公民の個人的で消費的な目的」の個人所有と、「副業経営から出る生産物及びそれ以外の合法的な經理活動を通して得た収入」(追加規定)並びに相続権に限定され、国家は「個人所有を保護」(第24条)する。但し、財物は主に「国家及び社会の追加的恵沢として形成される」(同条)ものであるため「該当する団体に入る勤労者等の集団的所有」(第22条)を優先し、当該社会協同団体による分配(配給)を重視する。

2) 1999年2月24日の「金日成同志の社会主義農村テーゼ発表35周年記念報告大会」における洪成南首相報告。

上が掲げられた。けれども旧態依然とした国有化や協同化の方針が農民の労働意欲を低下させ、都市と農村の格差も縮小せず、農村の近代化と生産力の増強は実現しなかった。農地拡張を最優先した結果、画一的な農業や密集栽培等が生産性を阻害して食糧問題は一層深刻になり、加えて段々畑の開発で山々の保水能力が喪失し、植林を伴わない樹木伐採が大洪水の原因になるのである。そのため「主体農法」の改善が行われ、二毛作化の推進、種子改良、適地適作、都市改良事業を伴う農業経営の機械化、家畜の飼育や養魚場の整備等の農業改革と、協同農場の一定面積の収穫を自己処分できる「家内作業班運動」が進められた。それでも深刻な食糧・経済危機は打開できていない。

「苦難の行軍」と「社会主義強行軍」は、国内総生産 (Gross Domestic Product: GDP, 以下、GDP とよぶ) が 6.2% に伸張した 1999 年の翌年 10 月 10 日開催の朝鮮労働党創建 55 周年の際、終了が宣言された。また、北朝鮮政府は 09 年 11 月、新旧通貨の比率が 1:100 (新 1 ウォンが旧 100 ウォンと等価) となるデノミネーションを実施している。しかし生産は計画通り向上せず、物資不足と超インフレを招来して失敗に終わった。朝鮮日報は北朝鮮内部の消息筋の情報として、経済混乱の責任を取らされた文一峰元財政相が、スパイ容疑<sup>3)</sup>をかけられた金容三前鉄道相と共に 10 年 6 月に処刑されたと報じた<sup>4)</sup>。文一峰元財政相はデノミに関する実務を直接担当していないが「住民感情の悪化」を受けて処分となり、朝鮮労働党の朴南基元財政担当部長もデノミ政策に関連して 10 年 2 月に失脚し、3 月に処刑されたといわれる。

こうした一連の経済政策の失敗は「旧守派」の勢力を弱め、2002 年以降は「改革派」主導の経済改革が着手され、一部に市場経済的手法が導入されるのである。

## (2) 「強盛大国」の建設と経済の脆弱性

中国は鄧小平時代 (1978 年 ~ 1992 年) から北朝鮮に改革・開放政策への転換を促しているが、金日成元主席と金正日総書記の両政権に拒まれてきた。しかし北朝鮮は新たな組織的経済事業を行うに当たり、経済管理体系の改善を進めるには「実利」が不可欠とし、2002 年 7 月から実施する経済改革の基本原則と内容を明らかにした (第 2 章第 2 節で述べる)。社会主義的・民族的「混合経済体制」の是正と、社会主義市場経済の導入並びに中国を中心とする貿易促進を重視する改革志向の反映である。労働新聞は「経済を振興し、発展させるためには大胆に工業を最新の設備と技術で装備しなければならない。過去の古いやり方を踏襲してはならない」<sup>5)</sup> との金正日総書

3) 2004 年 4 月、中国国境近くの竜川駅で金正日総書記が乗った特別列車の通過後に起きた爆発事故に関連し、特別列車の通過時間を外部に漏らしたという容疑。

4) 朝鮮日報、2011 年 4 月 4 日。

5) 労働新聞「21 世紀は偉大な変転の世紀、創造の世紀」、2000 年 1 月 4 日。

記の「語録」を掲載した。洪成南首相は、01年4月5日開催の最高人民会議第10期第4次会議において「働きに応じた報酬が得られるよう社会主義分配原則を正確に実施し、実利のない遅れた生産工程の除去、現代的機械設備の導入、外国との科学技術交流推進、科学技術情報事業の強化及び対外貿易の発展」を掲げ、中国の改革・開放政策を高く評価すると共に「強盛大国」建設のキャンペーンを展開している。

「強盛大国」とは金日成生誕100年に当たる2012年までに「思想大国」、「政治強国」、「軍事強国」及び「経済強国」を建設するというスローガンであり、98年8月22日付けの労働党機関紙「労働新聞」の「正論」において初めて登場した。北朝鮮のウェブサイト・「我が民族同士」によれば、「思想大国」は「全社会が一つの思想、首領の思想で統一され、思想の威力で存在し発展する国、偉大な指導思想で時代の発展を率先して導いて進む国」である。同サイトは「主体思想、先軍思想を指導的指針として、先軍思想の威力で民族の尊厳と自主権を守護している」とし、「今日の主体思想、先軍思想は、世界の数多くの国々が研究して、従い学ぶ偉大な思想となっており、我が国は思想強国として世界中に光り輝いている」と自賛する。

「政治強国」は「領導者の周囲に全体人民が一心団結した頑丈な政治的力量に基づき、徹底的な自主政治を実施する国」であると説明される。同サイトは「私たちは核兵器よりもっと強い一心団結の力で、どのような強大国の干渉と圧力にも屈しない自主的な政治を行い、世間の人たちを驚歎させている」と自己評価した上で、「指導者は人民を信じ、人民は指導者を絶対的に信頼する一心団結があったからこそ、朝鮮は歴史上に例のない政治強国として立ち上がった」と述べている。「軍事強国」は「どのような帝国主義者たちの武力侵攻も一撃の内に打ち負かし、国家の自主権と尊厳を守る強大な軍事力を持つ無敵必勝の国」を指し、「今日、我々人民軍は首領決死擁護の精神と決死貫徹の精神、英雄的犠牲精神で武装した、世界最強の軍隊として成長した」と強調する。

「経済強国」は「自立的民族経済の頑丈な土台の上で絶えず発展する国」であり、「人民大衆の自主的で創造的な物質生活を円満に保障して、世界的に最も発展した国々とも堂々と競争することができる経済力を持つ国」とされ「遠からず世界が羨む経済強国になるはずだとの確信を抱かせてくれる」とする。その上で「強盛大国」の全体的な意味を「国力が強くて、全てのものが栄えて、人民が世の中で安楽に暮らして行けること」と定義し、金日成生誕100年に当たる「2012年は我が民族にとって、全世界人類にとって、新しい強盛大国を宣布する歴史的な年になるだろう」と結んでいる。

ところが「経済強国」の象徴と位置づけられた住宅、ホテル建設は思うに任せない状況にあった。金正日総書記は、2012年4月の春芸術祝典と金日成元首席の誕生日を祝う同月15日の「太陽節」までに、万寿台議事堂、金日成銅像、万寿台芸術劇場

等のある平壤中区を中心とする 10 万戸の住宅建設と、普通江地区に位置する柳京ホテルを完成させるための「特別指示」を出した。金日成生誕 100 周年記念と体制宣伝並びに「経済強国」を目指す金正日総書記の決意を示すと共に、後継者・金正恩氏の業績づくりを図る極めて重要な事業である。

10 万戸の住宅建設事業は 2011 年 10 月時点で 3 万世帯分の骨格工事がほぼ完了したとされるが、韓国の情報機関・国家情報院の元世勲院長は 11 年 6 月 22 日、韓国国会で金正恩氏が「10 万戸の住宅建設を主導したが、完成したのは 500 戸に過ぎない」<sup>6)</sup>と報告した。報道は消息筋の話として北朝鮮「当局は、党創建記念日(筆者注: 2011 年 10 月 10 日)までに完工するよう指示を下した」<sup>7)</sup>と伝えている。10 万戸の住宅建設達成は経済的に相当厳しく、12 年 12 月時点でも完了したか不明である。

柳京ホテルの工事も遅滞している。同ホテルはかつての平壤の呼称である「柳京」から名付けられた北朝鮮の威信をかけた建築物として有名である。地上 330 メートルの 105 階建て、約 3,000 の部屋数を誇る超豪華なホテルで、完成すれば世界第 4 位の超高層ホテルとなる。1987 年に起工されたものの、資金不足と電力不足及び飢餓の蔓延で窓も外装もないまま 92 年に中断し、08 年に建設が再開されるまで 15 年間中断状態が続いた。11 年によろやく外装工事がほぼ終了、内装工事は 12 年 4 月 15 日の金日成生誕 100 周年までの完成を目指したが 12 年末に延期された。但し、工事関係者は 12 年 9 月 23 日、中国の旅行会社に対し「完工まであと 2~3 年を要する」と示唆している。北朝鮮の経済は公民に「経済強国」の建設を強く印象付ける事業さえ順調に進捗しない程脆弱である。

## 第 2 章 金正日体制下の経済改革

### (1) 北朝鮮の経済成長動向

北朝鮮経済は、金日成主席時代の後期前半までは社会主義諸国の援助や日本が残した社会資本を利用して伸張、軍事独裁政権下の韓国経済より発展しており、多くの公民は比較的豊かな生活を享受していた。金日成主席は当初から税金の軽減に努めると共に、公民の物質的文化生活の向上を重視している<sup>8)</sup>。1972 年 12 月 27 日の最高人民会議第 5 期第 1 次会議で採択された 72 年憲法には「税金がなくなったわが国におい

---

6) 産経ニュース、2011 年 6 月 22 日、  
<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110622/kor11062220500002-n1.htm>

7) アジアプレスネットワーク、2011 年 10 月 4 日、  
<http://www.asiapress.org/apn/archives/2011/10/04150956.php>

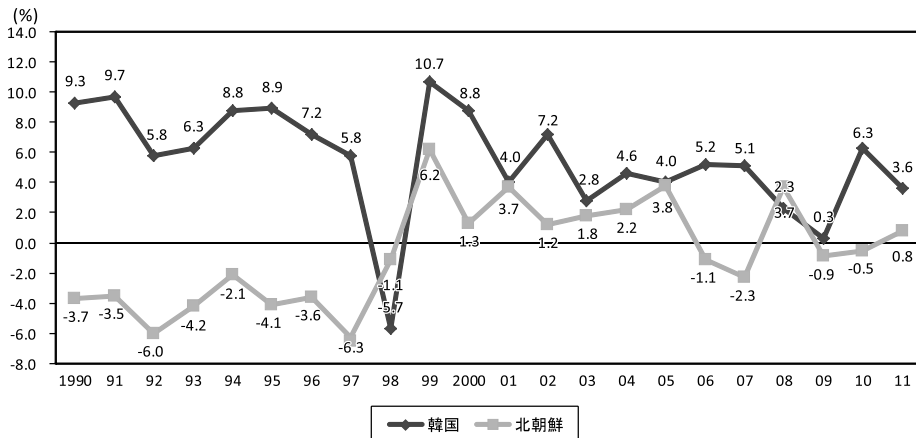
8) 筆者の感想であるが、北朝鮮では現在も金日成主席を崇拜・尊敬する公民が多い。金正日前総書記に関しては尊敬の念からはほど遠く、金正恩第 1 書記についてはある程度の期待感がある。

て常に増加する社会の物質的富は、全的に勤労者の福祉増進に充てられ、国家はすべての勤労者に食べて、着て、住んで生活出来るすべての条件を整え提供する」(第25条)との条文が追加され、託児所・幼稚園、医療の無料化(第49条、第56条)及び環境保全と労働条件の改善(第56条)が進められた。ところが経済成長が次第に鈍化し、70年代後半に韓国と逆転、90年代に入ると悪化の一途を辿り、93年12月開催の朝鮮労働党中央委員会第6期第21次総会は「第3次7カ年計画」(1987年～1993年)の失敗を認め、計画終了年度を実質的に96年まで延期している。

1992年憲法から「国家は、古い社会の遺物である税金制度を完全になくす」とした72年憲法の第33条が削除された。近年における北朝鮮と韓国のGDP成長率の変遷は図1の通りであるが、北朝鮮は90年のマイナス3.7%から97年のマイナス6.3%までマイナス成長が続いており、プラス成長に転じたのは99年になってからである。その後も成長率は乱高下を繰り返し、双方の経済格差は一層拡大した。韓国統計庁によれば、95年の名目国民総所得(Nominal gross national income: GNI, 以下、GNIとよぶ)は北朝鮮が223億ドル、韓国は24倍の5,352億ドル、09年は224億ドル対8,372億ドルと37倍以上の差がある。09年における別の経済指標を見ても北朝鮮の予算規模は約37億ドルで韓国の約2.3%、発電量は235億キロワットで約5.4%<sup>9)</sup>に過ぎない。

北朝鮮のGDPは2009年がマイナス0.9%、10年もマイナス0.5%と2年連続マイナスとなり、11年には「農林漁業と建設業の成長でプラス成長に転じ」<sup>10)</sup>0.8%に伸

図1 北朝鮮 経済成長の推移(韓国銀行)



出典：IMF-World Economic Outlook Databases (2012年10月版)及び韓国銀行「北朝鮮経済成長率の推定結果」各年より作成。

9) asahi.com 2011年1月5日,

<http://www.asahi.com/international/update/0105/TKY201101050080.html>

10) 韓国銀行資料「2011年北朝鮮経済成長率の推定結果」, 2012年7月7日。

びた。「建設業の成長」とは恐らく12年の金日成生誕100周年と「強盛国家の大門を開ける年」に備えた平壤でのホテル・住宅建設を指すと思われる。北朝鮮の10年のGNIは韓国の1兆146億ドル(約78兆円)に対し260億ドル、1人当たりGNIは1,074ドルで、韓国は19.3倍の20,759ドルである。発電量は各々237億キロワットと4,739億キロワットで20倍の差がある。11年の北朝鮮のGNIも32兆4,000億ウォンに過ぎず、韓国の1,240兆5,000億ウォン<sup>11)</sup>と比べ約38分の1の規模となる。

韓国と北朝鮮との経済格差は約15:1と換算されており、GDP世界第86位の北朝鮮と第15位の韓国とは経済力に大きな差がある。2012年の金日成生誕100周年を迎え、北朝鮮政府は「公民の生活向上」を繰り返し強調した。「強盛国家の建設」を標榜する朝鮮労働党も経済の立て直しに全力を挙げたと思われる。けれども国力を見れば、経済情勢が依然として厳しいことが理解できる。

## (2) 経済改革の模索と「旧守派」・「改革派」の論争

留意すべき点は経済政策の主導権が「旧守派」と「改革派」との間で短期間に入れ替わり、混沌とした経済を一層混乱させることである。实体经济を軽視して旧式な社会主義計画経済に固執する「旧守派」と、社会主義市場経済の導入を図る「改革派」の論争は熾烈な権力闘争を繰り返す原因となるが、両者の「妥協」的経済改革が経済を一層悪化させる要因ともなりえる。「改革派」中心の経済政策が積極的に導入される場合も頻繁である。

「改革派」の台頭は「強盛大国の建設」という金正日総書記にとって非常に重要な体制維持のスローガンにも影響を与えた。北朝鮮国営中央通信は2011年1月15日の「国家経済開発10カ年計画」樹立に関する報道の中で、同計画により「2012年に強盛大国の大門に立つ基盤が整えられ、20年には先に進む国々の水準に堂々と達することができる確保たる展望が拡大した<sup>12)</sup>と伝えた。深刻な経済状況と公民の過酷な生活状態を認識する為政者が事実上、「2012年までに強盛大国を建設する」目標を先送りしたのである。北朝鮮政府は最低でも「衣食住」供給態勢の回復に全力を傾注し、それが達成された時点ではじめて「強盛大国建設の開始」を宣布する可能性が高い。

北朝鮮政府は2002年7月1日から実利的な社会主義分配制度の実施、無償制度の整理、配給制度の将来的な廃止を踏まえた市場経済の導入、権限の地方委譲、企業形態改革、科学技術の重視並びに農村改革といった中国の社会主義市場経済的手法を模した「经济管理改善措置」(七・一経済改革)を実施した。賃金に対する成果主義の導入、危険・重労働に従事する労働者や軍人の賃金水準切り上げ、闇価格を考慮した

11) 韓国統計庁, 2012年1月17日。

12) 朝鮮中央通信, 2011年1月16日, <http://www.kcna.kp/>

公定価格の引き上げ、外貨兌換券の廃止とウォン切り下げ、公共料金及び食糧価格の引き上げ、生産活動における利潤の追求是認、インセンティブの付与及び企業の自主権拡大と独立採算制の強化等、いずれも実体経済を重視する経済政策の大転換である。公民の生活を支える農民市場の公認と、公設市場に似た性格を有する「総合市場」を設置して配給制を改めた。初歩的ではあるが社会主義的市場経済の導入に他ならず、国の統制を弱め競争原理に基づく経済の活性化に目標をおいた経済改革といえる。改革で個人と企業による農産品や消費財の販売が可能になったが、03年9月には朴泰珠化学工業相を首相に起用して内閣の権限を強化し、経済改革を一層推し進める態勢を採っている。

2004年からは企業生産額の一部を経営拡大のための資金に充てることを認め、企業の裁量権を一層拡大する「新経済管理体系」が実施された。また中朝国境付近に「新義州特別行政区」（経済特区）の建設を計画し、中国資本の積極的な受け入れと市場開放、外貨獲得及び工業化の促進を図っている。「新義州特別行政区」は02年4月に新義州市と周辺の町の一部を範囲として本格的な市場経済を試験導入すべく設定された。同行政区の初代行政長官には中国系オランダ人実業家の楊斌が就任したが、「新義州特別行政区」は楊斌が脱税等の容疑で中国政府に身柄を拘束された事件を契機に事実上凍結状態にある。

一連の経済改革は北朝鮮公民に多大な影響を与え、特に全国に拡大した市場は公民の生活に必要な不可欠な存在になった。けれども需要の増大に対する慢性的な供給不足が追いつかず、中国製品が市場に出回ってインフレや貧富の差が拡大し、党幹部を含む深刻な腐敗が常態化する一方で、貧困層に顕著な食糧危機を打破することはできなかった。

北朝鮮政府は1996年春頃から中国の個別生産請負制を参考に十数世帯で構成する「分組」を対象とし、農産物収穫量の一定部分を国家に納めれば残りを農民の自由な売買に委ねる「分組管理制」を導入して生産性向上を図り、02年には協同農場における「個別営農」を是認している。ところが肥料や農業資材不足のため頓挫して旧制度に戻ってしまった。豊富な中国商品を扱う「総合市場」に対しても05年10月に「食糧専売制」を導入、食糧販売を国家が指定する商店や配給所に限定して実質的な配給制を復活させ、市場での主要食糧売買を抑制した。市場の統制は07年に全国で約300に上る市場の機能を止め、一連の経済改革を押し止める要因<sup>13)</sup>となった。経済改革の失敗は、経済の市場化が計画経済の基本的枠組みを破壊し、貧富の差を拡大して体制維持に悪影響を及ぼすと主張する政府内「旧守派」の発言力強化に繋がり、統制経済への復帰を強めたのである。ただ、改革が関係諸国の経済制裁実施と相まっ

13) 平井久志著『なぜ北朝鮮は孤立するのか』新潮社、2010年7月、134頁～138頁。



て中国との経済的関係を一層深化させたことは重要である。

### (3) 「強勢大国」と核・ミサイル問題が及ぼす経済的利益

北朝鮮政府の最大課題は「衣・食・住」の確保である。「衣」は生産性向上に関わる問題であり、「食」は社会主義的配給制の回復、「住」は住宅問題の改善を意味し、これ等の保障が体制維持に直結する。資金、資材とも不足する中で、前述の2011年を目標とする10万世帯分の住宅建設が着工されたが、北朝鮮当局は住宅「着工」だけで住宅問題が解決したと発表した。11年からは携帯電話の普及や娯楽番組専門の有線テレビ放送も始まった。けれども公民の生活は一向に改善していない。「旧守派」にとって社会主義統制経済と配給制の完全復活は最も緊急な事柄である。しかし必要に見合う生産量が絶対的に不足するため、食糧は取り締まり強化にかかわらず国家公認の流通網ではなく事実上市場取引に委ねられた。市場は公民の生活に必要な全必需品を賄っており、閉鎖が不可能な状況にある。

北朝鮮は「2012年に強盛大国の大門に立つ」に後退した目標達成さえ望まず、公民の生活に必須な物資を確保するため2011年当初アメリカやEUに食糧支援を求めたが、厳しい食糧事情に改善の兆候はなかった。配給用の食糧備蓄がほぼ枯渇する中で11年5月、金正日総書記は1年余の間に3度目の訪中を行っている。目的は経済援助と対中国貿易の拡大要請にあり、公民の生活を安定させ金正恩氏への後継体制構築を図ることにあった。

「経済強国」建設にとって核・ミサイルの保有がどの程度外交上の「威力」を発揮するかの判断は、金正恩氏の後継問題と絡み指導者層の権力闘争に大きな影響を及ぼすと考えられた。アメリカをはじめ「敵国」との「不可侵条約」締結を展望する核・ミサイル問題での「譲歩」が各国の制裁解除と経済的援助に繋がるとする「改革派」と、金正恩氏への円滑な後継や安全保障のため「譲歩」に絶対反対の「旧守派」との対立は六者会合の開催をめぐる紆余曲折を見ても容易に伺える。「強盛大国」という用語が使われ北朝鮮が「軍事強国」を達成したと発表した1998年当時は、8月のテポドン1号の発射は別として使用可能な核は存在しなかったと思われ、北朝鮮が核実験を放棄しても「強勢大国」を宣布する上で大きな支障はなかった。しかし巨額の財政支出を伴う核開発を進めミサイルを保有し続ける限り、公民から「経済強国」を実感できる経済発展を遂げるのは不可能である。

2006年頃、北朝鮮最大の関心事項は円滑な政権委譲に置かれていた。核・ミサイル問題で「譲歩」しなければ後継政権が経済改革に失敗する確率が高くなり、北朝鮮公民の支持を得るのが難しくなる。従って経済的安定は「旧守派」と「改革派」の「調整」に左右される。ただ、核・ミサイルを交渉の「切り札」にすることは「旧守派」・「改革派」共に異論はなかったと考えられる。06年10月、初めて核実験を実施

したとき国連安全保障理事会は経済制裁決議案(1718)を採択した。友好国の中国も厳しい態度を示すが、むしろ07年以降両国の貿易額は拡大している。09年5月の第2回核実験に対して国連は06年に続き船舶の貨物検査や金融資産の凍結を含む制裁決議案(1874)の採択を行った。その際、中国は対北朝鮮政策に関する重大な決断を余儀なくされた。2度の核実験に厳しく対応するか、経済改革に積極的に関与することで変化を促すか、中国の指導部内で激しい議論が行われたといわれる。議論の結果、後者の関与策が採用されて温家宝首相が09年10月に訪朝し、中朝関係のより一層の緊密化が進んでいる。

南北関係も同様で、2010年3月の韓国哨戒艦沈没事件を受け発動された対北朝鮮経済制裁(5.24措置)に伴う南北交流の禁止は北朝鮮に一定の打撃を与えたが、「開城工業団地」での交易が拡大する等、核・ミサイルの「切り札」の効力は実績を見れば理解できる。現在、北朝鮮が核兵器を保有しているかについては不明ながら、「強勢大国」(軍事強国)を具現化する核・ミサイルの保有は北朝鮮の安全保障だけでなく、経済支援や貿易を中心とする外交上の「威力」を最も効率的に発揮するのである。12年4月13日のロケット若しくは弾道ミサイル打ち上げは失敗した。けれども韓国の新大統領に対する牽制や「旧守派」と「強硬派」への配慮及び「面子」の回復といった軍事・外交上の理由だけでなく、経済上の理由を加えた発射実験が再び行われる可能性は非常に高い。

### 第3章 金正恩体制下の経済改革

#### (1) 改革への態勢強化

朝鮮労働党は2012年7月15日、中央委員会政治局会議を開き病気を理由に金正恩第1書記の最側近の1人である「旧守派」の李英浩朝鮮人民軍総参謀長を党政治局常務委員、政治局員、党中央軍事委員会副委員長等の全役職から解任した<sup>14)</sup>。同年4月11日の朝鮮労働党第4回代表者会議において、軍人出身者が歴任してきた朝鮮人民軍総政治局長に「改革派」の党官僚・崔竜海氏が就任したことに反発する発言をし、金正恩第1書記の民政重視方針に距離を置いたこと等が問題視されたようである。生粋の軍人で朝鮮人民軍の権益を代表する李英浩氏の排除は党の軍に対する統制強化を印象付けるが、最も重要な事柄は思い切った経済改革を主張する改革派の台頭である。

李英浩氏は解任前の2012年7月11日未明、軍保衛司令部に拘束されている。同氏拘束の方針は7月8日に決定され「改革派」の崔竜海氏の指示で行われた。金正

14) 朝鮮中央通信、2012年7月16日。

日総書記時代から進められた「先軍政治」により政治的影響を強める朝鮮人民軍と「旧守派」の不満が鬱積する可能性はあるが、「旧守派」の代表格であり序列5位の李英浩氏を解任した意味は大きい。李英浩氏は09年2月、軍の作戦実施責任者としての総参謀長に就任し、10年9月の党代表者会議で他の実力者を追い抜く形で党最高指導部である政治局常務委員となり、張成沢国防副委員長等と共に金正恩第1書記の後見役を担ってきた。けれども崔竜海氏が軍総政治局長に就任して以来、影響力が低下している。李英浩氏は朝鮮人民軍総参謀長も解任された。朝鮮人民軍の中樞は総参謀長、総政治局長及び人民武力部長である。朝鮮中央通信は朝鮮人民軍大將の玄永哲氏に次帥の称号を与えるとの朝鮮労働党中央軍事委員会と国防委員会の決定を報じた<sup>15)</sup>。12年8月18日、李英浩の後任として玄永哲氏が軍総参謀長に就任、8月26日に同氏の党中央軍事委員会副委員長への就任が確認された。金正恩第1書記が改革を進める上で最大の「難敵」は「旧守派」の多い朝鮮人民軍であり、軍の対外強硬派の代表と見られる李英浩氏であった。

朝鮮人民軍に対する権力抑制策は金正日総書記存命時にも行われている。朝鮮労働党は2010年9月28日、党の指導原理と原則及び組織等を規定する基本綱領であり、他の憲法機関との関係を規定する「朝鮮労働党規約」を改正した。規約は事実上憲法より優先されるもので、金正日国防委員長の後継者・金正恩氏への軍部の反発防止を目的とし、党の統制を強化する方向での改正である。具体的には「朝鮮人民軍はすべての政治活動を党の指導の下で進める」第46条と「各部隊に派遣された政治委員は党の代表として部隊の全般事業の責任を負い、掌握・指導する」第50条が追加された。また第22条で「朝鮮労働党総秘書(筆者注:総書記)は党中央軍事委員長となる」と規定(現行規約も第1書記でなく総秘書のままである)し、金正日総書記が自動的に兼任する仕組みに改めている。第27条では金正恩氏が副委員長を務める中央軍事委員会の権限を大幅に強化し、それまでの「武力統率」から「国防事業全般を党的に指導」するに修正、総書記の承継のみで党と軍の全権掌握が可能となった<sup>16)</sup>のである。朝鮮労働党の規約改正は金正恩氏への世襲批判を抑えるだけでなく、党による軍への統制強化を進め「旧守派」と「強硬派」の発言力を抑え、経済改革に繋げる目論見があったと考えられる。

李英浩氏の解任と玄永哲氏の昇進という人事について朝鮮日報は、金正恩第1書記が後継者として正式に指名された時と権力を掌握した時点で、秘密警察である国家安

---

15) 朝鮮中央通信、2012年7月17日。

16) 「5年ごとに開催する」党大会関連規定も削除された。1980年10月の第6回大会後30年にわたり党大会を開催できなかった負担を軽減し、後継者の正式推戴時期に合わせて開催するためであり、金正日総書記の急死等の事態に備え世襲をより速く簡単にできるように規約を改正したと考えられる。

全保衛部の副部長と第1副部長及び人民保安部長が相次いで「粛清」された事例を挙げ説明する。国家安全保衛部と人民保安部は、人民武力部と共に金正恩第1書記が最高位にある最高権力機関「国防委員会」の傘下であり、金正恩第1書記の権力の核心的機構といえる。その最高幹部を金正恩第1書記は自身の体制への移行に合わせるように「粛清」した。朝鮮日報は、朝鮮人民軍に大きな影響力を持っていた李英浩氏の解任も金正恩体制構築の延長線上にある<sup>17)</sup>とする。同紙は金正恩氏が党第1書記と国防委員会第1委員長に就任し、党と軍の両方を掌握したかのように見えたが権力が依然として安定していないか、権力の均衡が現在も流動的であると分析している。金正恩氏が人民軍大将から2年足らずの2012年7月17日に2階級特進し「共和国元帥」に昇格したことと併せ、金正恩氏の権威を高めて軍をより安定的に掌握するための措置との見方を示した。朝鮮人民軍の掌握は不可欠であり、同紙の指摘の通り「体制構築の延長」かも知れない。ただ、同時に李英浩氏の解任と玄永哲氏の昇進を通して「旧守派」と「強硬派」の多い朝鮮人民軍の「抵抗」を抑え、新たな経済改革を進める態勢作りもあったはずである。

朝鮮日報の主張に対し、中国やアメリカは対外開放等、路線変更の兆しと受け止めている。朝鮮人民軍の人事再編や金正恩第1書記の元帥昇格を人民日報系の国際情報紙「環球時報」は国内の専門家の談話を引用する形で「軍事対抗から経済改革と対外開放に向けた変化」<sup>18)</sup>と評価している。ワシントン・ポストは金正恩第1書記が「全権を固めると同時に、疑問を示しかねない年長のエリート層に警告を与える意図」と軍偏重の「先軍政治」から経済重視に転換する布石と捉え、「強硬派を排除し、労働党の官僚を登用している」<sup>19)</sup>と伝え、路線転換の兆候になり得ることを示唆した。

核・ミサイル開発を軸とする強硬路線は金正恩第1書記も引き継ぎ、2012年4月15日の最高人民会議で憲法に北朝鮮が「核保有国」(序文)であると明記された。しかし今後は北朝鮮外交にも変化が生じる可能性があり、民政重視の新たな経済改革が徐々に進められると思われる。まだ質的な変化をもたらす段階ではなく、改革が本格化するか慎重に見極めねばならないが「先軍政治」からの変化の兆候は伺える。

北朝鮮南部の黄海南道で2012年1月～2月に大量の餓死者が発生し、朝鮮労働党指導部が軍への過剰な食糧供出が原因として事実上の「人災」と認める内部文書を3月中旬に作成していたと報道<sup>20)</sup>された。北朝鮮政府は金正恩第1書記の「問題を直視する姿勢」を国民向けに宣伝しておりその表れと見られる。報道によると黄海南道の延安、白川、青丹の3郡のほか、黄海北道の開城市の一部で12年初めに集団農場

17) 朝鮮日報社説, 2012年7月18日。

18) 環球時報, 2012年7月17日。

19) The Washington Post, July 19, 2012

20) 中央日報, 2012年9月6日。

の労働者や家族が多数餓死した。朝鮮労働党が作成した文書は「黄海南道が水害で困難に陥った」、「特に農場員たちの中に食糧不足に苦しむ世帯が増えた」等の表現で食糧難に言及し「農場世帯は軍への軍糧米を保障するために苦しんでいる」と指摘、食糧難は不作だけでなく「行き過ぎた軍への供出によるもの」と認めているという。「先軍政治」を基本方針とする北朝鮮が、軍への食糧供出の優先が問題を生じさせたとする内部文書を記載するのは異例である。黄海南道は穀倉地帯にもかかわらず11年7月の水害で収穫量が例年より減少している。収穫の大半を国家に供出させられた農場労働者は2か月～3か月分の食糧しか分配されず餓死者が続出したのである。

北朝鮮では直ちに急激な変化は望めないが、金正恩第1書記が民政重視の方針転換を望む限り変化は避けられない。特に大きな権益を持つ朝鮮人民軍の改革は不可欠で人民保安部は2012年6月中旬、外貨獲得の最有力手段である地下資源を無許可で開発・輸出した者に死刑を含む厳罰を科す方針を決定し、国内向けに布告文を記載した通知を発した。朝鮮人民軍を背景とする企業や機関による資源開発利権の独占状態を是正し、貧富の格差拡大を止める措置であり、金正恩第1書記による経済改革の態勢作りの一環と思われる。

## (2) 北朝鮮の貿易状況と主要産業

1980年代までの北朝鮮貿易はソ連邦が約50%、中国が20%～30%、日本が10%～20%程度の割合であったが、ソ連邦崩壊で貿易が激減した後は中国が貿易相手国第1位となった。90年代に北朝鮮経済が相次ぐ経済政策の失敗で苦境に陥ると中国から北朝鮮向けの輸出と経済援助物資が拡大、00年代は中国が北朝鮮産鉱産物の開発輸入に参入し、北朝鮮の中国向け輸出が増大する。また00年6月、初の南北首脳会談が行われ、南北間の取引も増大<sup>21)</sup>している。国際通貨基金 (International Monetary Fund: IMF) の「貿易統計」から10年の対北朝鮮貿易相手国上位10カ国 (韓国を除く) を挙げれば、輸出入額合計6,521.9百万ドルの内訳は中国が3,585.5百万ドル (全体の55.0%)、インド604.5百万ドル (同9.3%)、ブラジル145.7百万ドル (同2.2%)、南アフリカ138.2百万ドル (同2.1%)、ミャンマー122.7百万ドル (同1.9%)、オランダ90.1百万ドル (同1.4%)、ロシア65.4百万ドル (同1.0%)、シンガポール58.2百万ドル (同0.9%)、タイ52.2百万ドル (同0.8%)、ドイツ48.7百万ドル (同0.7%) の順である。

日本は北朝鮮に対する経済制裁措置として、2006年10月に北朝鮮からの輸入を禁止し、09年6月に北朝鮮向け輸出を全面禁止した。中国に次ぐ貿易相手国の韓国と

---

21) 日本貿易振興機構「北朝鮮の貿易動向と中国・ロシア等との経済関係に関する調査」、2012年2月。

の貿易については別に検討する。

北朝鮮の輸出は石炭や鉄、銅等の鉱物資源が品目の上位を占めるが、地下資源の開発・輸出は朝鮮人民軍や国防委員会傘下の機関や企業が深く関与し、独占状態を維持してきた。主要な輸出品は石炭、鉄鉱石、繊維製品、電子製品等であり、輸入品は鉱物性燃料、機械・電子製品、穀物・肉類、肥料等となる。

北朝鮮の主要産業は電力、石炭、金属、鉄道運輸の「4大工業部門」で、他に軽工業、農業、鉱業等がある。北朝鮮地域は豊富な地下資源と水力発電に適する山岳地帯が多く、鉱物資源に恵まれ日本統治時代から重化学工業が発展、比較的平野が多い韓国地域では農業や軽工業が発展した。朝鮮半島の重化学工業の80%以上が北朝鮮地域、農業生産や軽工業の約60%~70%が韓国地域で生産されている。こうした朝鮮半島の地域性が産業の発達を複雑化し「15年戦争」後、分断された南北双方の経済発展とりわけ北朝鮮の食糧生産を含む経済に悪影響を与えるのである。ともあれ、慢性的な肥料不足に加え相次ぐ天候不順のため12年の食糧事情も相当厳しい。「強盛国家の建設」を目指す北朝鮮は経済の立て直しを課題とするが、現状打開に最も有効な手段は貿易の拡大であり、特に中朝貿易と「経済特別区」への投資の誘致である。

北朝鮮は2010年1月、第三国からの投資呼び込み等を目的とした「国家開発銀行」を設立し、窓口となる「大豊国際投資グループ」の活動を強化すると発表した。さらに7月には政府の「合営投資指導局」を「合営投資委員会」に改編する等、投資誘致の強化を図った。また金正日総書記が10年5月と8月に訪中、11年8月にロシアを訪問する等、中露との経済協力強化を模索している。一方、中朝国境の北朝鮮地域を「経済特区」に指定し、中朝で共同開発を行うことになった。

中国は同国の東北地域開発と連携し、物流を中心に北朝鮮の関連インフラ整備を推進している。その代表例が中朝間の「一区両島」共同開発計画である。「一区」とは「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」を指し、「両島」とは鴨緑江河口(新義州)の二つの中洲(威化島、黄金坪)の「黄金坪・威化島経済地帯」を指す。現在、新鴨緑江大橋建設、高速道路建設、鉄道整備、元汀税関~羅津港道路整備、羅津港埠頭整備・新設、清津港整備等が進行中<sup>22)</sup>である。「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」の中朝初のプロジェクトである元汀~羅津2級道路補修改造工事(延長50.3キロメートル)は2012年10月26日、1年余りの工期で完工<sup>23)</sup>し、琿春~羅先の車両運行時間を大きく短縮させ両国の交通環境を大きく改善させた。

但し共同開発の進捗度は遅い。黄金坪は泥砂が堆積した川中島で、インフラ整備に

---

22) 日本貿易振興機構「北朝鮮の貿易動向と中国・ロシア等との経済関係に関する調査」、2012年2月。

23) 黒龍江新聞、2012年10月29日。

大量の資金を要するだけでなく国境に位置するため安全保障上の問題もあり、中朝間の利害関係と相まって開発に時間を要する。隣接する中国・遼寧省丹東市政府関係者によれば「黄金坪・威化島経済区では、開発に向けての目立った動きはない。経済区で中朝いずれの政策や法律を適用するか、利益の配分、軍隊派遣問題などを詰めている状況」<sup>24)</sup>である。羅先経済貿易区についても中国・吉林省延辺朝鮮族自治州琿春市の政府関係者は「羅先経済貿易区では既存の事業が継続されている以外、新規企業進出で目立った動きはない。北朝鮮の政治の不安定さや、法律の不備など投資環境の不安定さが、投資を考える企業の決断を遅らせている」<sup>25)</sup>としている。

## 第4章 北朝鮮経済の中国依存傾向の深化

### (1) 中朝貿易の強化

中国は朝鮮半島における平和的統一を期待しても、南北の緊張激化や北朝鮮の体制崩壊を望んでおらず、北朝鮮指導者による経済政策の失敗や関係諸国の経済制裁が原因となって食糧危機を誘発し、公民の暴動・内乱に繋がり膨大な難民が中国に押し寄せる可能性を排除したいと考えている。中国は同時に、東北3省を中心とする開発圏内に北朝鮮を包含する戦略を採った。一方、国内経済の困窮のため金正日総書記と指導部は中国との経済的連携を重視せざるを得ない状況に置かれていた。金大中政権と盧武鉉政権が進めた北朝鮮への融和的な「太陽政策」が行き詰まり、強硬路線を標榜する李明博政権発足後、南北間経済協力が一挙に冷え込んだことも北朝鮮の中国依存度を一層強めた大きな要因である。

韓国の三星研究所と対外経済政策研究所によれば、南北間経済協力を含む北朝鮮の2009年対外貿易の中で中国が占める割合は52.6%（調査方法の違いにより図2とは異なる）に達する。特定の国家に50%以上依存した事例は90年の旧ソ連邦以降初めてである。対北朝鮮無償援助額も02年の1,597万ドルから06年の3,736万ドル、日本等が経済制裁を開始した07年～10年に至る4年間平均は4,200万ドル<sup>26)</sup>と拡大の一途にある。

国際通貨基金の「貿易統計」<sup>27)</sup>は韓国と北朝鮮の取引額を包含していない。DOTSのデータに南北間取引額（交易额）を加えた北朝鮮の貿易総額は図2の通りである。

---

24) 南方日報, 2012年8月15日。

25) 人民網, 2012年8月20日。

26) Daily NK

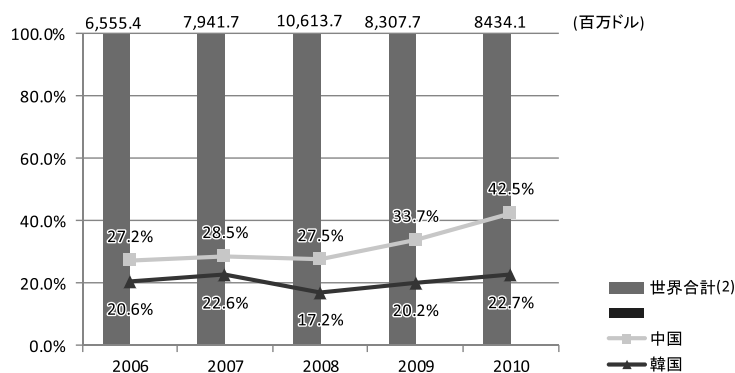
[http://japan.dailynk.com/japanese/read\\_certification.php?cataId=nk00100&num=10732&mode=timelimit](http://japan.dailynk.com/japanese/read_certification.php?cataId=nk00100&num=10732&mode=timelimit)

27) IMF, 2011 Yearbook, Direction of Trade Statistics: DOTS

2008年の輸出総額は29.77億ドル、輸入総額は76.35億ドルで計106.12億ドルであった。10年の貿易総額は84.34億ドルに低下したものの、図3に示す通り中朝貿易輸出額は輸入額が112%増の22.78億万ドル、輸出額が156.2%増の11.88億ドルで、中朝貿易総額は前年比130%増の34.71億ドルと初めて30億ドルを突破<sup>28)</sup>、史上最大の08年貿易総額を超え過去最高となり全貿易総額の42.5%に達する。11年における中国の対北朝鮮貿易は、原油やトラックが中心の輸出が10年比38.9%増の31.65億ドル、石炭や鉄鉱石、亜鉛等をはじめとする輸入は107.4%増の24.64億万ドル(北朝鮮の貿易赤字は10年の10.90億ドルから7億ドルに減少)に上昇、輸出入総額で10年比62.4%増の約56.29億ドルに至り、過去最高を記録した。北朝鮮は核実験や10年3月の韓国哨戒艦沈没事件に対する経済制裁等で国際環境が悪化する中、貿易面で中国への依存を一層強化するのである。また、北朝鮮に投資される海外資本の90%以上は中国が占めている。

経済制裁を続ける限り、北朝鮮の中国依存がますます拡大するとの観測は、韓国の大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の報告書<sup>29)</sup>でも明らかである。2010年における北朝鮮の輸出品目第1位を占める石炭輸出額は前年比50%増、鉄鋼は59%増、その他の鉱物資源は80%増加、輸入品目第1位の原油等燃料は52%増、機械が38%増、電気製品は43%増加した。KOTRAは、それ等の貿易相手国は中国が圧倒的であるとの分析結果<sup>30)</sup>を発表している。

図2 北朝鮮の貿易額



(注) 世界合計は2011 Yearbook, Direction of Trade Statistics, IMFのデータに韓国統一部発表の南北交易動向より韓国の北朝鮮からの搬入額を北朝鮮の韓国向け輸出額、同じく北朝鮮への搬入額を北朝鮮の輸入額として加えたもの。

出所：日本貿易振興機関「北朝鮮の貿易動向と中国・ロシア等との経済関係に関する調査」2012年2月。94頁

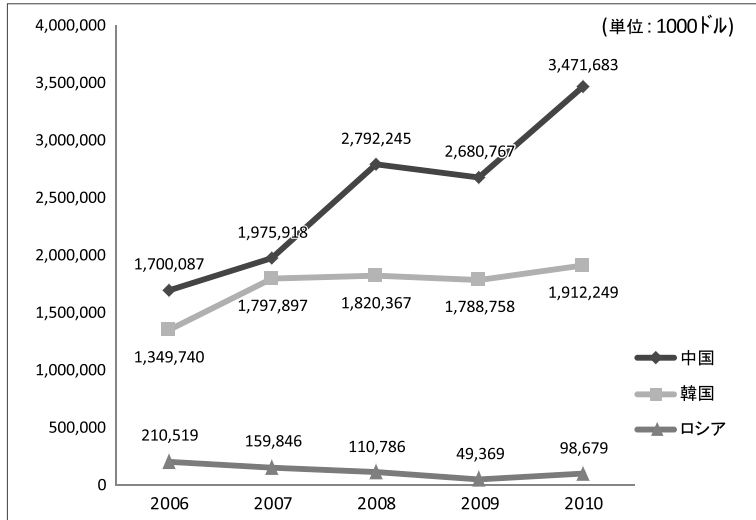
28) 中国税関総署「中国貿易統計」, 2011年2月。

29) KOTRA「北韓と中国との経済連携強化について」, 2011年5月27日。

30) Sankei Biz <http://www.sankeibiz.jp/macro/news/110608/mcb1106080505026-n1.htm>



図3 主要国の対北朝鮮貿易 (2006～2010年)



出所：中国海関統計、韓国統一部、ロシア連邦外国貿易通関統計より。

北朝鮮の対中輸入品目は工業生産品目が最も多く、輸出は産出量が豊富な石炭・鉄鉱石等の鉱物資源で占められる。さらに中国の対北朝鮮直接投資は鉱物資源とインフラ部門に集中する。2011年における北朝鮮の貿易総額約85億ドルに占める対中貿易の割合は06年の30%から約66%にまで上昇した。12年1月～7月の対中貿易も前年同期比14.7%増と堅調である。両国は北朝鮮の経済再生に向け、借款供与や経済特区の開発でも一致したとされる。なお、韓国も実質的に北朝鮮貿易を増やしている。

北朝鮮に対し欧州諸国はアパレルの委託生産を増やしており、アジア経済研究所の中川雅彦研究グループ長は「日本の貿易落ち込み分は中国などにほぼ補完された格好だ」と分析する。経済制裁は中朝貿易の拡大等でほとんど実効性を喪失したのである。

2012年10月13日～16日、北朝鮮へ各国の資金を投入させるため過去最大規模の「第1回中朝経済貿易博覧会」が中国・丹東で開催された。中国と北朝鮮を含む20か国から約6,000人の内外商工人が出席して200件余りのプロジェクトに関する商談が進められ、投資と貿易関連の協定締結に至ったプロジェクトが72件、協議契約金は12.6億円<sup>31)</sup>に達した。博覧会には金正恩第1書記が進めた工具の移動量や移動速度等をコンピューターの数値で制御する「コンピューター数値制御」(Computer (ized) Numerical (ly) Control (led): CNC)の工作機械等、北朝鮮の最先端企業も初めて出品し注目されている。中国側は船舶エンジンや精密機械等も出品した。北朝鮮国際経

31) 朝鮮族ネット, 2012年10月16日。

<http://www.searchnavi.com/~hp/chosenzoku/news/12/121016-2.htm>

済技術交流推進会副会長の申奎森氏は「北朝鮮は平等互惠の原則下に各国の商工人が北朝鮮に来て投資することを歓迎し、法的に外国投資人の合法的権益と利益を保護する」とし、「外国投資家、投資企業に対して所得税減免等の優遇政策も実施する」<sup>32)</sup>と語った。北朝鮮側から貿易省、外務省、文化省、国家観光本局、国際展覽社、万寿台創造社等の中央機関が出席しており、金正恩第1書記の中国を中心とする市場経済重視の姿勢を感じさせる。

これ等の事柄は北朝鮮経済の「中国隷属化」に繋がる可能性を有する。中国は2005年頃から北朝鮮国内20箇所余で金・銀・銅、亜鉛、鉄、無煙炭等の鉱山開発・運営権及び採掘権に関する契約を締結、一方で中国製品の税減免措置を取り付けた。さらに中国は東北3省の開発・振興と併せ、北朝鮮を自国の経済圏に編入する計画を本格化し、中朝国境地域に経済協力拠点を展開して平壤や清津、南浦等、産業都市への企業進出を奨励している。その代表的事例が「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」と「黄金坪・威化島経済地帯」の建設である。但し、北朝鮮側が市場経済に不慣れな上に「旧守派」の反発が加わって開発が長期的に遅滞しており、先行き不透明な部分もある。

## (2) 羅津・先鋒自由経済貿易地帯

北朝鮮は1991年12月28日、中国の経済特区をモデルに中国と国境を接する北朝鮮北東部の咸境北道の羅津と先鋒<sup>33)</sup>を合わせた北朝鮮初の経済特区「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」(以下、羅先経済特区とよぶ)を指定すると共に10年1月、羅先市を特別市に昇格させ、国外からの投資が円滑に進むよう「羅先特区法」を改正した。「羅先経済特区」は日本海に面する746平方キロメートルの地域で12年2月、中朝両国が総面積470平方キロメートルの「中朝経済協力特区建設案」に最終合意し、中国が羅先港4号～6号埠頭の開発権と50年間の使用権を取得している。

2011年1月10日、中国・吉林省琿春市は「羅先経済特区」にある羅津港の1号埠頭を利用して琿春市で産出される石炭約2万トンを上海に海上輸送するとの発表<sup>34)</sup>を行った。海に面せず港湾のない吉林省は、食料等の積出しに遠距離の遼寧省大連港を利用せざるを得なかったが、琿春市から約50キロ程度の羅津港まで新たな輸送路が確保できれば輸送コストを軽減できる(図4を参照のこと)。10年11月の延坪島砲撃事件等、京畿湾付近の北西部海域(北方限界線)における南北緊張を考慮すれば、当面は北東部海域の航路か陸上輸送が中心になると思われる。琿春市が10年間の使

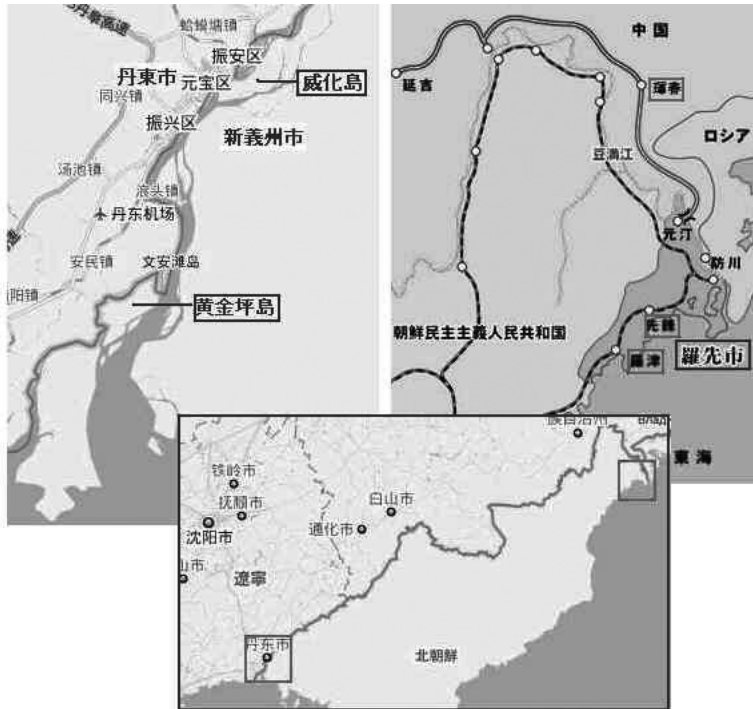
32) 京郷新聞, 2012年10月24日。

33) 羅津・先鋒(旧雄基)両市は2000年秋に合併、現在は「羅先市」と称される。

34) 共同通信, 2011年1月10日。

<http://www.47news.jp/CN/201101/CN2011011001000603.html>

図4 「黄金坪・威化島経済地帯」、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」



用権を持つ同埠頭の本格的な運用開始は北朝鮮にも港湾使用料や荷役料収入をもたらす等、双方に恩恵を与えるものであり、中朝間地域経済協力の始動を意味する。

2011年5月、日本で開催された日中韓首脳会談の際、李明博大統領と会談した温家宝首相は「中国の発展状況を理解して自分たちの発展に活用してもらうために、金（筆者注：正日）総書記の訪中を招請した」<sup>35)</sup>との異例の記者発表を行った。5月20日から中国を訪問した金正日総書記は吉林省長春市にある自動車大手「第一汽車」の工場を視察している。同総書記は10年8月の中国訪問でも長春市を訪れ胡錦涛国家主席との会談を行った。中国側には北朝鮮に経済改革を促すと共に、北朝鮮との連携計画が進む吉林省の有力中国企業を主力とする「羅先経済特区」の開発等、中国・東北3省の開発・振興策と連動した経済協力を進め、中国企業の投資を促進する意図があったと見られる。

北京の国有企業・商地冠群投資有限公司は2010年12月20日、「羅先経済特区」において2年～3年間で必要なインフラを建設し、5年～10年をかけて北東アジア最大級の工業特区を建設する意向を示し、朝鮮投資開発連合体と10項目の「投資意向書」を締結した<sup>36)</sup>。同公司是石油加工貿易・鉱物資源投資・国際金融サービスを主

35) 時事通信, 2011年5月22日。

36) 中央日報, 2011年1月7日。

要業務とする95年設立の国有貿易会社である。商地冠群投資有限公司は中国の対北朝鮮投資のうち最大規模となる20億ドルを投資し、火力発電所、道路、タンカー専用埠頭、石油精製工場、製鉄所を建設する。また咸境北道茂山磁鉄鉱山等、北朝鮮の地下鉱物資源の開発と国際金融銀行の設立で北朝鮮と合意に至り、鉱物採掘・開発権を譲渡された。

商地冠群投資有限公司は2010年12月末、平壤に「朝鮮常務処」を設立、視察団を構成して「羅先経済特区」を訪問している。中国の第12次5カ年(2011年～2015年)計画に合わせて石油ガス田開発・石油精製・石油化学・鉱物資源投資の開発に取り組んでおり、北朝鮮経済を中国特に東北3省の経済圏に組み入れる有力な企業である。一方、朝鮮投資開発連合体は10年7月に設立された朝鮮合併投資委員会の傘下機関で、4大経済特区(新義州・羅先・金剛山・開城)を総括する。商地冠群投資有限公司は北朝鮮投資事業を円滑に進行するため、中国及び香港の複数の会社の参加を予定、発電所設備会社、鉱山物加工専門会社、原油会社等と「設備供給意向書」を締結した。同特区における一連の動向は、社会主義市場経済を導入して経済改革を進めたい北朝鮮指導部の意向を伺わせる。

2011年6月9日、中国から北朝鮮への観光旅行促進イベントと、中国が参加する吉林省琿春市間を結ぶ約50キロの道路補修工事等の着工式が催された<sup>37)</sup>。朝鮮中央通信は12年8月28日、「羅先経済特区」に商業施設やホテル等16棟からなる大型国際貿易センターが建設されると報じた。商品売買のほか、貿易の契約やコンサルティング業務等のサービスも行われる。同センターの敷地面積は約4万平方メートル、延べ床面積は8万8,000平方メートルで、北朝鮮の羅先白虎貿易会社と中国の不動産開発会社が共同出資して12年10月中旬までに倉庫や商業卸売り施設等7棟を建設した後、13年10月には商店やホテル、レストラン等残り9棟を完成させる予定<sup>38)</sup>である。なお、北朝鮮はロシアとの経済協力にも積極的で、両国政府の間では天然ガスパイプラインの敷設が構想されており、シベリア鉄道と朝鮮半島横断鉄道の連結が進められている。

### (3) 黄金坪・威化島経済地帯と共同開発に係わる諸課題

北朝鮮は2010年10月、中朝国境の鴨緑江の北朝鮮領中洲の黄金坪島に対する100年間の賃貸開発を中国に委託、11年6月8日、経済特区として共同開発を進める基本的合意を発表し着工式を行った。北朝鮮は6月6日、黄金坪島に威化島を加えた「黄金坪・威化島経済地帯」を設置すると公表しており、中朝間経済協力の深化が予

37) 聯合ニュース <http://nk.joins.com/news/view.asp?aid=5272264>

38) 朝鮮中央通信、2012年8月27日。

想された。黄金坪島は面積約 11 平方キロの穀倉地帯で中国・丹東市とほぼ陸続きであるが、中国側が数億ドルを拠出して当面 50 年間の開発権を獲得、北朝鮮の安価な労働力を活用した IT 関連企業や食品、服飾等の加工工場を集積する工業団地と通関手続き及び無関税の保税区を設置し、中国人のビザを免除する「自由貿易区」に近い形態を取り入れる計画<sup>39)</sup>である。けれども、それ以降は目立った進展が見られない。

「黄金坪・威化島経済地帯」の開発は、南北経済協力の象徴である「開城工業地区」<sup>40)</sup>における韓国との共同事業に類似した計画であり、特に黄金坪島を中国企業向けの工業団地に特化して開発する可能性が高い。中国側は同国企業を中心に約 300 社を目標に誘致するとされ、北朝鮮の民俗・風習を意識した観光施設も含まれる。また鴨緑江対岸の丹東市と北朝鮮・新義州市を連絡する新たな国境橋梁(新鴨緑江大橋)の建設が 2011 年から始まっており、14 年に完成予定である。

ところが「羅先経済特区」の共同開発は、羅津港と中国吉林省を結ぶ道路の補修事業等が行われたものの中国企業が予想された程進出せず、「黄金坪・威化島経済地帯」も着工式以降、開発が進まない状態にある。主導権をめぐる思惑の相違や市場原理に疎い北朝鮮側の姿勢が主な理由と思われる。共同開発を進めるため、北朝鮮の張成沢国防委員会副委員長は 2012 年 8 月 13 日から中国を訪問し、両地区に隣接する吉林・遼寧両省を訪問した後、14 日に「羅先経済特区」と「黄金坪・威化島経済地帯」の中朝共同開発に関する「中朝共同指導委員会第 3 回会議」に出席<sup>41)</sup>した。金正恩第 1 書記体制後、初の中朝経済協力に関する本格的な協議である。張成沢氏は胡錦濤国家主席や温家宝首相と会談、胡錦濤主席は「積極的に新たな協力方式を検討したい」と述べ、経済協力の強化と共に共同開発に関する諸問題の存在を示した。温家宝首相は「両国政府の指導と計画を強化し、企業が抱える具体的な問題を解決して投資を奨励する」等の提案に加え、改めて市場原理の導入を求めている。中国側は張成沢氏を釣魚台国賓館に宿泊させる等、国賓並みに扱っており中朝両国の積極的な意気込みが伺える。

張成沢氏と陳徳銘商務相が協議した「中朝共同指導委員会第 3 回会議」の内容は、中朝間の技術協力や「羅先経済特区」への中国からの電力輸出、産業団地建設等の課題であり、韓国政府の主導で開発された「開城工業団地」をモデルに「黄金坪・威化島経済地帯」と「羅先経済特区」に各々管理委員会を置き、世界各国企業の進出を促

39) 共同通信, 2011 年 6 月 8 日, <http://www.47news.jp/CN/201106/CN2011060801000434.html>

40) 2000 年 8 月の金正日総書記と現代グループ会長鄭夢憲氏との合意に基づき、韓国企業の工場が北朝鮮労働者を雇い操業する工業団地として建設された。李明博政権発足後は様々な問題が惹起され、2010 年 5 月から韓国哨戒艦沈没事件の対抗措置として南北交易・交流を事実上全面中断した。同団地は引き続き操業を続けている唯一の南北共同事業である。

41) 毎日新聞 2012 年 8 月 13 日。

すこと等で合意している。また「政府主導」、「企業主体」、「市場原理に基づく運用」、「相互利益」を経済協力の基本原則とする姿勢を改めて確認した。しかし、北朝鮮側が中国企業の進出を促進させる政治的・法的環境を整備しない限り、両地域の開発と引き換え「黄金坪・威化島経済地帯」の開発は進まない可能性が高い。2年間、両地域の開発を中国企業に任せたものの何の成果もないため「企業主体」ではなく「開城工業団地」のような「政府主体」の開発を要請する張成沢氏に対し、中国側は「企業主体の市場原理に基づく運用」という原則を合意文書に盛り込み、無条件では支援しない姿勢を明確にしたのである。

背景には中国500の大企業の1つであるマグネサイト加工企業「西洋集団」が2006年、北朝鮮の甕津鉞山に2億4000万元(約30億円)程度を投資したが、全く回収できないまま現地を追放された事件等、様々な不利益を被る中国企業の急増という経緯がある。北朝鮮は「羅先経済特区」に関する法律を修正し、「黄金坪・威化島経済地帯」に関する法律を新たに制定する等、法制度の整備に努めている。けれども中国側は「北朝鮮のやり方はすぐには変わらない」の見方が強く、羅津港の利用を進めたい反面、北朝鮮の信頼性を考慮すれば無条件で投資するとは考えられない。金正恩第1書記が経済改革の動きを見せる中、「羅先経済特区」への投資を表明して北朝鮮と「了解覚書」(Memorandum of Understanding: MOU)を締結する中国企業は少しずつ増加している。但し、相当のリスクを伴う巨額の投資は躊躇せざるを得ないと判断、市場原理を重視する中国政府も同調したと思われる。北朝鮮人労働者の管理をめぐる意見の相違もある。北朝鮮側は「開城工業団地」と同じく両地域で働く労働者を当局の管理者に委ねたいと考え、中国側は国際基準に合わせ企業が管理する方針を示しているようである<sup>42)</sup>。

温家宝首相は2012年8月17日の張成沢氏との会見で2項目の改善を強く求めた<sup>43)</sup>。第1は法的環境の改善である。中国企業は北朝鮮との間で商業上の紛争が起きた際、それを解決する法律が北朝鮮には存在しない点を指摘してきた。温家宝首相の要求は企業側の要請でもある。第2の要求事項は「関連地域間の連携と協力強化」であった。「関連地域」とは「中朝両国の地方政府」をいう。北朝鮮の地方政府の官僚から手続き上の名目で賄賂を要求される中国企業が多く、地方政府間で合意した事項の遵守を求めるものである。筆者が12年9月に「黄金坪・威化島経済地帯」を訪れた時、同地域は野草が生えているだけで目新しいものは何もなかった。恐らく「羅先経済特区」も開発が遅れていると推測される。ただ、80年代の中国も現在の北朝鮮と同じく投資環境が整備されておらず、外資の進出にはリスクがあった。北朝鮮の環境整備

42) 中国・丹東での企業ヒアリング、2012年9月18日。

43) 朝鮮日報、2012年8月20日。

は中国よりさらに時間がかかると思われるが、中朝両国の利害は一致しており、近いうちに両地域の開発は軌道に乗るであろう。

これ等の中朝経済協力が、直ちに北朝鮮経済の「中国隷属化」を意味するかは議論の余地がある。北朝鮮は自主・自立の「主体思想」を基本理念としており、「旧主派」による反発と妨害が予想されるからである。けれども中朝経済協力の背景には、厳しい経済環境に置かれた北朝鮮が公民の生活安定のため中国への経済的依存度を高めざるを得ず、中国資本を導入して経済再建を図りたいとの「改革派」の思惑が存在している。

## 第5章 中国による経済支援の意味と南北間経済交流

### (1) 経済支援の意味

李明博政権の成立以降、南北関係は硬直化したが、2010年には韓国の哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件の発生を受けてアメリカや韓国、日本等の「国際社会」による北朝鮮への締め付けが一段と強まった。こうした外交関係の行き詰まりが北朝鮮の中国依存を一層強めたのであって、各国との貿易拡大に鑑みても北朝鮮は必ずしも「孤立」していない。経済交流と軍事的・政治的色彩の強い外交との間には明確な区別が不可欠である。

上述した中朝経済協力は両国が共に利益が得られるプロジェクトであるが、北朝鮮は革命以来、常に中国経済に「取り込まれる」警戒感を緩めなかった。長年にわたり中朝国境の鴨緑江に新規架橋を許可せず「羅先経済特区」の港湾施設を中国企業が使用することに長期間応じなかった事由である。けれども2年間にわたる交渉特に11年5月の金正日総書記の中国訪問を契機に北朝鮮側が譲歩したため、交渉は一定程度まで進展したのである。

2010年8月に吉林省長春市で行われた胡錦濤国家主席と金正日前総書記の首脳会谈では、北朝鮮指導部内の「旧主派」と「改革派」が妥協し、両国の「経済協力は政府が主導するが、経済協力の中核は企業」とする方向性を定め、中国政府の援助とは別に市場原理に基づく相互利益を優先する政策的合意が行われた。応急的対応ではあっても市場原理の導入を認めたのは北朝鮮側の経済改革が急速に進行した証左である。中国にとって経済協力は単に利益の追求だけでなく、アメリカの軍事行動に対する抑止行為ともいえる。アメリカと韓国は10年11月の延坪島砲撃等に対抗するため、中国の反対を押して同国周辺の海域で軍事演習を行ったが、中朝経済協力の積極的な進展は中国の安全保障と直結する事柄でもあった。経済協力と軍事的安全保障を絡めた「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（昭和35年6月23日、条約第6号）はその典型的事例である。

中国と北朝鮮の微妙な関係について、中国の延辺大学人文社会科学学院姜龍範院長は「朝鮮半島情勢をめぐる中国とアメリカの利益は対立しておらず、朝鮮半島の非核化と安定は両国共通の利益でもある。北朝鮮による新たな核実験等の挑発行為に対して中国は常に反対の立場を貫いている。北朝鮮も中国の面目をある程度は重んじるだろう。しかし中国は北朝鮮を統制できるとは限らず、北朝鮮は国益や国内政治の状況次第で判断し行動する」<sup>44)</sup>と述べている。北朝鮮は中国の重要な軍事的・外交的「切り札」に他ならず、六者会合をはじめ北朝鮮の反発や突発的な行動を抑えられない状況が続くものの、経済協力を進展させる中で徐々に本来の影響力を回復させる可能性はある。

## (2) 「開城工業団地」と南北関係

北朝鮮経済の中国依存の深化が韓国主導の南北統一を困難にするとの指摘<sup>45)</sup>がある。しかし、北朝鮮政府は自主・自立路線に対する危険性を充分認識した上で、困難な状況に置かれた経済を安定化させるため中国依存を強化したと考えるのが妥当であり、韓国政府が対北朝鮮との経済協力を進めれば事態はある程度流動化すると思われる。三星研究所は「中朝の経済的蜜月関係に関し……(中略)……北韓は、韓国と中国の間で経済的な距離を置いているだけであり韓国を排除するものではない」と分析、「南北経済協力を発展させ北韓・中経済協力が北韓の変化と韓半島統一に寄与できるよう韓・中関係を緊密にすることが重要」とする報告書<sup>46)</sup>を纏めた。

中国と北朝鮮の経済連携が進むほど、中国を除く六者会合当事国の対北朝鮮経済制裁は実効力を削がれ、北朝鮮の「挑発行為」を強めることになる。制裁実施諸国とりわけ韓国政府は諸般の外交問題を解決に向けて進展させるためにも、北朝鮮に対する強硬路線を転換し、経済協力を改善する必要がある。南北交易は韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件発生後の2010年3月まで、好不調はあっても全体的には中朝貿易に次ぐ割合を占め比較的好調であった。韓国政府の強硬路線に伴い同年4月以降、中朝貿易が前月比で増加した一方で南北交易は減少、10年の交易額は19.12億ドルと北朝鮮貿易総額に占める10年の中朝貿易比率42.5%(2009年は33.7%)と比べ22.7%(同20.2%)へ相対的に低下した。韓国からの北朝鮮輸入額も8.68億ドル、韓国への輸出額は10.43億ドル<sup>47)</sup>に止まっている。その結果、北朝鮮に対する韓国の影響力

44) 毎日新聞、2011年6月9日。

45) 趙明哲対外経済政策研究員

<http://japanese.yohapnews.co.kr/economy/2011/03/23/05000000AJP20110323005000882.HTML>

46) 三星経済研究所『中朝経済の密着の背景とそれが示唆する点』同研究所、2010年9月4日、  
<http://www.asiapress.org/apn/archives/2010/10/04164746.php>

47) 韓国貿易協会の報告書、聯合ニュース2011年3月23日。



が減退 (図 2, 図 3 を参照のこと) したのである。

北朝鮮は 2000 年以降の 10 年間で韓国に対する経済的依存を強め、韓国との交易を途絶できない状況に至った。北朝鮮は韓国哨戒艦沈没事件に関与した可能性<sup>48)</sup>もあるが、全面戦争に突入する外向的力や軍力は持っておらず、経済的にも中国と共に韓国へ依存せざるを得ない。00 年 8 月、北朝鮮と韓国・現代グループは「開城工業団地」の建設で合意に至り、03 年 6 月から団地の建設に着工、04 年末に生産を開始した。11 年 12 月末現在、北朝鮮側の労働者は約 5 万人で 123 社の韓国企業が操業しており、生産開始以降の累計生産額は 15 億 649 万ドル、うち韓国から諸外国向け輸出額は 1 億 9,835 万ドルに上る。韓国とシンガポール、欧州自由貿易連合 (European Free Trade Association: EFTA)、東南アジア諸国連合 (Association of South-East Asian Nations: ASEAN)、インド及びペルーとの自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA) は「開城工業団地」の製品を韓国産と認定 (対象品目を別途規定)、韓国と欧州連合 (European Union: EU)、米韓 FTA では協定発効後 1 年後に「朝鮮半島域外加工地域委員会」を構成するとある。

「開城工業団地」は 1987 年 12 月の盧泰愚政権誕生以来、互いの存在を認める北朝鮮融和政策の成果である。00 年 6 月、金大中氏が韓国大統領として初めて平壤を訪問し、金正日総書記との首脳会談を行った際、双方の段階的統一案に共通性があることを認め、南北交流・協力の活性化等を包含する「南北共同宣言」に署名した。その後、双方は閣僚級会談や国防相会談等の南北対話を積極的に進め、人的交流や韓国からの支援及び交易等の経済交流を強力に推し進めている。02 年 12 月、金大中政権を受け継いだ盧武鉉大統領は「太陽政策」を一層強化し、北朝鮮との交易を奨励して北朝鮮の「暴走」を抑制してきた。

北朝鮮融和政策の実行過程において 1991 年 12 月、南北非核化共同宣言と共に「南北基本合意書」(1992 年 2 月 19 日発効) が締結された。同合意書には「双方の関係は国と国との関係ではなく、統一を目指す過程で暫定的に形成された特殊な関係」(前文)とあり、05 年に韓国が制定した「南北関係発展法」にも「南北の関係は国家間との関係ではなく、統一を目指す過程で暫定的に形成された特殊な関係」(第 3 条第 1 項)と記されている。李明博政権の強硬政策は北朝鮮の中国依存を深め、韓国の影響力を縮小させたただけである。

---

48) 2012 年 8 月 27 日、韓国地震研究所のキム・ソグ所長は韓国海軍が放置した機雷が爆発の原因である可能性が高いと話した。同年 11 月に発生した延坪島砲撃事件は韓国の捏造に対する報復であった可能性も示唆されている。

### (3) 韓国の人道支援と今後の南北交流

李明博政権の強硬政策はその後軟化の兆候を見せた。2011年7月末～8月初旬、北朝鮮を襲った集中豪雨と洪水は数百人の死者・行方不明者と数万の倒壊家屋を出し、西岸の穀物生産地を直撃した。韓国の人権団体は緊急支援を呼びかける声明を発表、185カ国の赤十字社等で構成する国際赤十字赤新月社連盟 (The International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies: IFRC) と共に洪水の被害状況を24時間体制で監視したが、韓国国際赤十字社は8月3日、北朝鮮政府に対し、集中豪雨によって被害を受けた公民救済のため50億ウォン(約3億6,000万円)相当の生活必需品や医薬品を送ると通知している。韓国側が水害支援を行うのは1年ぶりのことである。

韓国政府は北朝鮮政府からの要請がないにもかかわらず2011年8月14日、緊急支援の用意があると発表した。六者会合再開に向けた対話環境の醸成も進めており、与党ハンナラ党(現在のセヌリ党)代表の要請に応じ10月11日、韓国統一部は哨戒艦沈没事件の制裁措置として中断した「開城工業団地」内にある韓国企業の工場建設再開許可と、北朝鮮側との協議を通じた「開城工業団地」と開城市内を連絡する通勤道路の補修及び通勤バスの運行範囲の拡大計画を公表<sup>49)</sup>している。また11年11月8日、09年に世界保健機構(World Health Organization: WHO)に支出した北朝鮮向け1,312万ドル(約10億2,400万円)のうち凍結中の694万ドルの執行を承認すると共に、WHOへの追加支援や国連児童基金(United Nations Children's Fund: UNICEF)と国際ワクチン研究所(International Vaccine Institute: IVI)を通じた人道支援を再開<sup>50)</sup>するに至る。

これ等一連の措置は哨戒艦沈没事件後、民間団体が主導した支援に政府が加わる形での人道支援であるが、本質的には南北関係の改善を図る韓国政府の政策修正を意味する。李明博政権は統一部長官に柔軟な政策を求める柳佑益氏を起用、同氏は2011年11月5日の訪米時に国連の潘基文事務総長と会談し、国連を通じた対北朝鮮人道支援を積極的に検討すると約束した。支援食糧の透明性を監視する目的で11月25日～29日まで韓国統一部の人道支援課長が訪朝するが、李明博政権下では初めてのことであった。南北交流の正常化にはこうした地道な努力が求められる。

金正日総書記死去に当たり韓国政府関係者は弔問に出席しなかったが、故金大中元大統領の李姬鎬夫人等の民間弔問団に対し、北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長は2000年の第1回南北首脳会談と07年の第2回南北首脳会談に盛り込まれた経済

49) 韓国 KBS, WORLD 2011年10月14日,  
[http://rki.kbs.co.kr/japanese/news/news\\_issue\\_detail.htm?No=22803](http://rki.kbs.co.kr/japanese/news/news_issue_detail.htm?No=22803)

50) 聯合ニュース  
<http://japanese.yonhapnews.co.kr/northkorea/2011/11/08/0300000000AJP20111108001400882.HTML>

協力事項の履行を求め、弔問団の帰国後、韓国の柳佑益統一相は「弔問が南北関係の助けになってほしい」と述べた。形式的な側面もあるうが、李明博政権下で約4年間の空白が生じた南北関係を改善したいとの北朝鮮側の意図は感じられる。12年に入り北朝鮮は李明博大統領に対する非難を強め、韓国と対決するような発言を繰り返している。金正恩体制の引き締めと次期韓国大統領に対する牽制が目的と思われ、過剰に反応する必要はないが、12年4月13日のミサイル発射と、4月11日に行われた韓国総選挙以降の李明博政権の「死に体」状況を考えれば、南北会談や関係改善は簡単に実現しそうにない。しかし北朝鮮が09年11月に実施したデノミの後遺症と12年の相当な食糧難の中、新大統領の姿勢如何では北朝鮮指導部が南北関係改善を真剣に考える可能性が高い。但し、北朝鮮指導部内の「旧守派」と「改革派」の確執が問題となる。「旧守派」の勢力が拡大すれば、今後もミサイル発射や核開発に係る北朝鮮の挑発行為がなされる可能性が高くなると考えるべきであろう。

2012年5月4日、韓国輸出入銀行は韓国政府が00年～07年に行った北朝鮮に対する食糧支援目的の借款が6月7日に返済期限を迎えるため、借款の初回返済分の元利金580万ドルについて北朝鮮の朝鮮貿易銀行に告知した。借款は金大中・盧武鉉両政権時代の「太陽政策」の一環として行われ、6回にわたり計約7億2,000万ドル(約570億円)相当の米やトウモロコシを借款方式で提供したものである。契約では告知から15日以内の返答を義務付けているが、北朝鮮は期限の7日になっても返答しなかった。韓国側は返済や繰り延べ等の協議を通して南北対話を模索できるとの期待を持ったようである。ところが北朝鮮はミサイル若しくは衛星打ち上げ問題に関する非難を続けており、当面は協議に応じる可能性は低い。北朝鮮が意思表示せず6か月以上返済が遅滞すれば債務不履行とみなされ、「開城工業団地」のみならず「羅先経済特区」と「黄金坪・威化島経済地帯」で外資誘致を進める経済改革に悪影響を及ぼしかねない。

北朝鮮は2012年8月、「開城工業団地」入居企業に適用する「税金規定施行細則」を一方的に変更した。改正細則には申告漏れ額の200倍の罰金、遡及課税禁止の廃止と最高8年の遡及課税、資材購入証明書類や原価分析資料の提出等が含まれている。同規則を根拠に北朝鮮は入居企業123社の16%に該当する19社に最高10万ドルの税金を遡及課税し、不履行時は物品搬出・搬入や工業団地の出入りを制限すると通告した。5年間の免税及び3年間の減税優遇措置が終了する入居企業の一部が会計帳簿を操作して脱税したとの嫌疑があり同措置を取ったと見られる。施行細則の改正は北朝鮮の固有権限ではあるが、改正は南北間の協議を必要とする02年11月制定の「開城工業地区法」第9条に対する明白な違反行為である。南北間の投資保障合意書の基本精神はもちろん国際法的な常識にも外れる。韓国側の「開城工業団地管理委員会」は北朝鮮側の「開城工業団地管理総局」に協議を要請したものの、課税は主

権国の固有権限だとして協議自体を拒否している。こうした行為は入居企業の「開城工業団地」からの追放と変わらず、不安定な環境で企業が投資を続けるのは困難である。

2012年10月現在、「開城工業団地」では5万2,880人の北朝鮮労働者(2005年末6,013人と8倍以上に増加)が働き、賃金だけで2億4,500万ドルに上る。11年の生産額は4億ドルを超過し07年の2倍以上に拡大、12年3月末現在累計では16億4,485万ドルに達する。韓国の政権交代期を利用した「揺さぶり」とすれば韓国国民の反感を強めることになり逆効果である。韓国のマスコミは「政府は可能なあらゆる方法を動員して、不当な措置の撤回を北側に強く要求しなければならない。最悪の場合は撤収も辞さないという覚悟で該当企業も共同で対応することを望む」<sup>51)</sup>と書いた。北朝鮮は12年9月～10月にかけて中国で「羅先経済特区」と「黄金坪・威化島経済地帯」を中心とする外国企業投資説明会を4回開催している。外国企業の投資を促進するのであれば、開城工業団地入居企業に対する措置を早急に撤回しなければならない。

## おわりに

北朝鮮の公民は2012年も生活苦と飢餓に苛まれた。金正恩第1書記は「公民の生活安定」を課題に掲げるが、「旧守派」の抵抗もあり経済改革の道程は長く険しい状況に見える。

筆者は2012年9月、朝鮮族が多く居住する中国の丹東に行き資料を収集した。朝鮮族の人から実情を聴きたかったが、相手側が非常に慎重で聴取できなかったのは残念である。また鉄条網が張られた「黄金坪・威化島経済地帯」には人影が見えず、開発の遅滞を感じさせられた。

ただ北朝鮮に行ったときと同様、朝鮮人の日本に対する期待感は強く日本製品への愛着も伺われた。本論で述べた通り、筆者は経済制裁より日朝貿易や経済・人的交流が両国間の問題解決を促すと考える。最高指導者であった金正日総書記が「既に拉致被害者はいない」と明言したのに、現在の指導者が簡単に発言を覆すとは思えない。人道的見地から北朝鮮の公民を放置できないことは当然である。なぜ日本政府が経済制裁や北朝鮮敵視政策に拘り続けるのかは今後の課題としたい。なお、調査に当たっては熊本学園大学付属海外事情研究所の2012年度助成を得た。謝意を表する次第である(2012年11月30日脱稿)。

---

51) 中央日報, 2012年10月19日。

## Trade at the Border's of China and South Korea on the relation with Economic Reform

Masatoshi KAGAWA

North Korea has promoted trade and economic cooperation with China rapidly. Meanwhile, South Korea also expects to develop economic relations with North Korea.

Therefore, economic sanctions are supposed to be ineffective. The reform for economy and trade in North Korea was executed with conflict between “Conservatives” and “Reformists” during the era of Kim Jong-Il, and has further developed more since the age of Kim Jong-Un.

This article observes the transition of economic reform and trade policy in North Korea. In the first chapter, we examine the fault of economic policy and the vulnerability of its economy in the age of Kim Jong-Il. In the second chapter, we discuss the economic trends and dispute between “Conservatives” and “Reformists” in his days.

Next, we research the economic reform and trade status under Kim Jong-Un's regime in the third chapter. Then, we look at the enhancement of China-North Korea trade and economic cooperation in the Rajin-Sonbong Economic Special Zone and the Huangjinping-Wihwado economic area in the fourth chapter.

In the fifth chapter we consider the current status and future issues of economic relations between South and North Korea, and the meaning of economic support by China.